

2025（令和 7）年 6 月 20 日

東京都千代田区四番町 5 番地 3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

「国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）」 2025 年度一般公募プログラム「A・B・C コース（第 1 回）および D コース」の 交流計画の採択について

JST（理事長 橋本 和仁）は国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）一般公募プログラムにおいて、2025 年度 A・B・C コース（第 1 回）および D コースの公募により採択する交流計画を決定しました。

A・B・C コースには、2025 年 3 月 18 日（火）から 4 月 21 日（月）までの公募期間に合計 287 件の申請がありました。また、昨年度より開始した D コースには、上記公募期間に合計 29 件の申請がありました。これらの申請について、国際青少年サイエンス交流事業選考委員会（委員長：渡邊 聡 東京大学 大学院工学系研究科 教授）による審議を経て、A・B・C コース計 70 件、D コース 3 件の採択を決定しました（別紙 1、別紙 2）。採択された交流計画における日本側機関の内訳は、大学・高等専門学校・高校が 53 校、財団法人・国立研究開発法人などが 3 機関で、対象者総数は 573 人となりました（別紙 2）。

「さくらサイエンスプログラム」のウェブサイトには、関連情報や過去の活動報告も掲載しています。

URL：<https://ssp.jst.go.jp/>

<添付資料>

別紙 1：2025 年度 さくらサイエンスプログラム A・B・C コース（第 1 回）および D コース
公募採択結果 交流計画一覧

別紙 2：2025 年度 さくらサイエンスプログラム A・B・C コース（第 1 回）および D コース
公募採択結果 地域／コース別人数、機関別 採択件数／人数

参 考：2025 年度 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）
一般公募プログラム概要

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 経営企画部 さくらサイエンスプログラム推進本部

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5 番地 3

石黒 傑（イシグロ スグル）

Tel：03-5214-8997 Fax：03-5214-8445

E-mail：[ssp.press\[at\]jst.go.jp](mailto:ssp.press[at]jst.go.jp)

<科学を支え、未来へつなぐ>

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JST は、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JST は荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JST は、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

【A・B・Cコース】

合計70件 受入れ機関：56機関（27カ国・地域）

No	受入れ機関名	実施主担当者 ^{※1}	参加国	送出し機関	コース	交流計画のテーマ ^{※2}
1	北海道大学	ホメゴウダ シツダバサーブゴウダ 大学院保健科学研究所 健康科学分野 准教授	インド	インド工科大学ハイデラバード校 マイソール大学 中央食品技術研究所 ほか	C	グローバルウェルビーイングのための食と健康科学研究におけるデジタル技術の進歩に関する研修 (Training on the Advances of Digital Technologies in Food and Health Science Research for Global Well Being)
2	北海道大学	吉松 紹子 遺伝子病制御研究所 准教授	スリランカ	ペラデニヤ大学	B	原因不明の慢性腎臓病（CKDu）との関連が疑われるスリランカ固有のウイルス、ランカウイルス感染症の急性期診断法の確立
3	北海道大学	ラム アバタル 環境科学院 准教授	インド	チェンナイ工科大学	A	自然資源管理における最新のドローン活用に関する実践的な体験と、日本の科学技術・文化の紹介
4	北海道大学	小布施 秀明 大学院工学研究院 応用物理学部門 准教授	インド	インド工科大学ボンベイ校	B	ギャップレス・トポロジカル絶縁体におけるバルク・エッジ対応に関する共同研究
5	東北大学	白川 仁 大学院農学研究科 教授	台湾	台北医学大学	A	次世代放射光施設を用いた革新的食品開発技術
6	東北大学	小玉 哲也 大学院医学工学研究科 教授	南アフリカ共和国	ヨハネスブルグ大学 ウェスタンケープ大学	A	南アフリカにおけるリンパ行性薬物送達の実用化―研究組織の構築と展望
7	筑波大学	大根田 修 国際局 国際室 室長	インド	インド工科大学グワハティ校	A	食・健康・地域社会の持続可能なエコシステム実践のための協働学習～みずほのむら市場とみらい平のオーガニック農園での実践から学ぶ～
8	筑波大学	岡山 久代 医学医療系 看護学部長	ガーナ	クワメエンクルマ科学技術大学 テバ看護助産師専門学校 ガーナ大学	A	ポスト・コロナ時代の感染症対策
9	筑波大学	藤田 直子 芸術系 教授	チュニジア	チュニスデザイン科学技術高等学院	B	日本の世界農業遺産エリアにおけるエコツーリズムの理念と手法の探索と北アフリカ・チュニジア国での社会実装に関する共同研究
10	宇都宮大学	横田 信三 農学部 教授	ケニア タイ タンザニア ほか	ジョモケニヤッタ農工大学 カセサート大学 ダルエスサラーム大学 ほか	C	林業及び林産業におけるスマート化に関する研修プログラム
11	日本工科大学	桑原 拓也 基幹工学部 機械工学科 教授	インド	クマラサミー工科大学	A	科学技術の将来性、潜在的可能性、科学技術分野における日印の国際協力の重要性と技術革新の実現可能性を学ぶ
12	千葉工科大学	稲坂 晃義 デザイン科学科 准教授	台湾	国立成功大学	A	異文化理解の視点から社会・地域課題に取り組む国際デザインワークショップ
13	明海大学	金子 潤 保健医療学部 教授	韓国	檀国大学校	A	“食べる”を支えるチーム医療―歯科衛生士の摂食嚥下リハビリテーションと訪問健康管理プログラムの体験―
14	東京大学	加藤 隆宏 大学院人文社会系研究科 教授	インド	デリー大学	A	「総合知」の創造と実践―人文社会科学の新たな役割
15	東京大学	古市 由美子 大学院工学系研究科 国際工学教育推進機構 国際教育部門 教授	インド	インド工科大学マドラス校 インド工科大学ハイデラバード校	A	インドの工学・情報技術を担う高度人材のための最新技術体験と交流プログラム
16	東京農工大学	オブライン 悠木子 農学研究科 動物生命科学部門 准教授	ガーナ	ガーナ大学	B	ワンヘルスの視点によるガーナにおける水銀汚染と感染症リスクの統合評価
17	芝浦工科大学	岡崎 瑞美 建築学部 建築学科 准教授	エチオピア	アディスアベバ大学 メケレ大学	C	東京デジタル・ヘリテージ
18	順天堂大学	孫 哲 健康データサイエンス学部 講師	中国	清華大学	B	医療健康とデータサイエンスに関する交流
19	東京都市大学	桃沢 愛 理工学部 准教授	ケニア	ジョモケニヤッタ農工大学	A	材料創成実験による基礎材料学への理解
20	東京都市大学	京相 雅樹 理工学部 教授	インド	サストラ大学	A	工学系研究室における技術体験と日印学生の友好関係醸成
21	東京理科大学	柳沼 秀樹 創域理工学部 社会基盤工学科 准教授	インド	SRM科学技術大学	A	マルチハザード災害を考慮した持続的な都市防災に関する交流
22	横浜国立大学	上野 和英 大学院工学研究院 教授	インド	インド工科大学ティルパティ校	B	次世代ナトリウムイオン電池へ向けた合金系負極に関する共同研究
23	横浜市立大学	赤瀬 智子 医学部 看護学科 看護生命科学領域 教授	インドネシア	ハサスディン大学	A	日本の先端医療である「遠隔ICU」における高度看護実践と研究のコラボレーションを見て、触れて、学ぶ交流研修プログラム
24	慶應義塾大学	大前 学 環境情報学部 教授	タイ	タマサート大学	A	自動車の自動運転における制御・計測技術を学ぶ体験交流
25	長岡技術科学大学	大塚 達市 システム安全系 准教授	インド	インド工科大学バラカッド校 インド工科大学インドール校	B	積層造形したメタマテリアルとその接合体の機械的強度評価

No	受入れ機関名	実施担当(※)	参加国	派出し機関	コース	交流計画のテーマ(※)
26	新潟大学	川坂 健人 佐渡自然共生科学センター 臨海実験所 特任助教	バングラデシュ インド ベトナム ほか	バングラデシュ農科大学 コーチン科学技術大学 ハノイ国立教育大学ほか	C	佐渡島の豊かな海を舞台に海洋環境モニタリング手法を学ぶハイブリッド型フィールド研修
27	富山大学	月僧 秀弥 学術研究部 教育学系 准教授	エチオピア	アディスアベバ大学	A	初等理科教育におけるOBLの実現に向けて一日・エチオピア間でのプラットフォームづくり
28	金沢大学	森下 知晃 理工研究域 地球社会基盤学系 教授	インド	カルカッタ大学 インド科学教育研究大学トリバンドラム校	B	国際深海科学掘削採取試料に基づく海洋プレート物質精査
29	朝日大学	大野 雄太 歯学部 歯科薬理学分野 講師	南アフリカ共和国	ウェスタンケープ大学	A	ルイボス・ティーによる健康効果に関する南アフリカ共和国との国際共同研究を目指して
30	静岡大学	佐藤 弘明 電子工学研究所 准教授	インド	グローバルアカデミーオプテクノロジー	A	表面プラズモンアンテナ付シリコン光検出器の研究開発に関する交流
31	静岡大学	脇谷 尚樹 電子工学研究所 教授	インド	SRM科学技術大学	B	新材料創成を目指した萌芽研究の探索
32	名古屋大学	松尾 陽 大学院法学研究科 日本法教育研究センター長	ウズベキスタン モンゴル ベトナム ほか	タシケント国立法科大学 モンゴル国立大学 ハノイ法科大学 ほか	C	ジェンダー多様性と持続可能な社会の融合に向けた未来の法律家のセミナー
33	名城大学	丸山 隆浩 理工学部 教授	インド	デンプ人文科学大学	B	インドの環境・エネルギー問題解決を目指したナノマテリアルに関する国際共同研究
34	三重大	中村 浩次 工学研究科 教授	インドネシア セネガル モロッコ	ガジャマダ大学 ガストンベルジェ大学 ムーレイイスマイル大学 ほか	A	エネルギー変換材料開発に向けた第一原理材料設計研修プログラム
35	立命館大学	塩見 康博 理工学部 環境都市工学科 教授／国際担当副学部長	インド	ニッテ大学	A	災害大国・日本の防災技術を体験する国際協働型プログラム～次世代理工系人材の育成と国際連携の強化を目指して～
36	京都大学	平山 朋子 大学院工学研究科 教授	中国	合肥工業大学	A	境界潤滑現象の理解に向けたトライボロジー評価・分析技術の高度化と展開
37	大阪大学	本田 孝祐 生物工学国際交流センター 教授	マレーシア モンゴル 台湾 ほか	マラヤ大学 モンゴル国立大学 国立成功大学 ほか	A	グリーントランスフォーメーション（GX）に貢献する日本のパイオものづくり
38	大阪公立大学	大橋 理人 大学院理学研究科 教授	台湾	国立台湾師範大学	A	機能性新物質の創成に挑戦する分子科学研究に基づいた台湾化学系学部生応援プログラム
39	大阪工業大学	熊本 和夫 工学部 電子情報システム工学科 教授	台湾 タイ	国立台北科技大学 タマサート大学	A	インテリジェントロボットチャレンジ
40	大阪工業大学	平山 亮 情報科学部 教授	セネガル	アッサンセックジガンシヨール大学	A	画像処理を用いたドローン制御Pythonプログラミングの問題解決型プロジェクト学習
41	関西学院大学	田中 裕久 工学部 教授	インド	ビヤニガールズカレッジ アミティ大学ノイダ校	B	インドの子どもたちの笑顔と健康を守るクリーン・エア・プロジェクト（予備的共同研究）
42	鳥取大学	安部 壮司 国際乾燥地研究教育機構 特命准教授	ウズベキスタン	サマルカンド大学	C	乾燥地における食料安全保障強化と貧困削減を目的とした飼料作物及び未利用作物に係る知見・技術向上のための研修
43	島根大学	ヘマンズ スーたらパティ 生物資源科学部 准教授	インド	インド工科大学ルールキー校	B	生物医学応用を目指したラベルフリー形態・分子統合型イメージング技術の開発
44	広島大学	安倍 学 大学院先進理工系科学研究科 教授／化学プログラム長	台湾	国立台湾大学 国立陽明交通大学 国立中央大学 ほか	A	先端光エネルギー変換科学技術サマースクール
45	広島大学	大下 浄治 大学院先進理工系科学研究科 教授	インド	バーラ技術科学大学ピラニ校	B	元素の特性を利用した新規π共役分子の構築と光触媒への展開
46	広島大学	久保田 徹 大学院先進理工系科学研究科 教授／副研究科長	インド	インド工科大学カラグプール校 国立工科大学ルルケラ校	A	アジア熱帯地域のパッシブクーリング技術協力ネットワーク形成に向けたインドとの国際交流
47	高知大学	阪田 光和 農林海洋科学部 講師	インド ベトナム	マハラプラタップ園芸大学 ベトナム国家大学ハノイ校日越大学 ハノイ工科大学 ほか	A	高知の次世代施設園芸Internet of Plants (IoP) 体験プログラム
48	九州工業大学	中戸 晃之 大学院工学研究院 物質工学研究系 教授	タイ	コンケン大学	B	もみ殻粉砕からの液晶材料開発に関する国際共同研究
49	九州工業大学	池野 慎也 大学院生命体工学研究科 准教授	エジプト サウジアラビア	アインシャムス大学 キングファイサル大学	B	アフリカ・中東の持続的農業を支える次世代植物バイオテクノロジーに関する国際共同研究
50	九州大学	ベンサイダ カウラ 国際戦略企画室 助教	チュニジア モロッコ	メディテレーニアンスクールオブビジネス アルアハウエイニ大学	A	九州から北アフリカへ：持続可能な農業とアグリツーリズムの学際交流プログラム
51	北九州市立大学	加藤 尊秋 国際環境工学部 教授	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校科学大学 ハノイ建設大学 フエ科学大学	A	環境保全とデジタルイノベーションを組み合わせた北九州市の環境科学技術実習

No	受入れ機関名	実施主担当者 ^{※)}	参加国	送出し機関	コース	交流計画のテーマ ^{※)}
52	産業医科大学	永田 智久 産業生態科学研究所 産業保健経営学 准教授	台湾	中国医薬大学	B	産業保健研究と健康経営の国際実装のための中国医薬大学との共同研究
53	福岡工業大学	大谷 哲也 学術支援機構 国際連携室 課長	インド	アソセ・ドワルカ・セクター19 アソセ・スラージマール・ビハール アソセ・ロビーニ・セクター17 ほか	A	インド人高校生招聘プログラム
54	佐賀大学	デルベル モハメド・ラミ 理工学部 助教	チュニジア モロッコ	国立建築都市計画学校 ラバト国立建築大学	C	日本の地方創生と地域ガバナンスモデルから学ぶアフリカの文脈への応用： 地域ブランディングの可能性
55	長崎大学	鳥羽 陽 生命医科学域（薬学系）教授	台湾	台北医学大学	A	グローバル人材育成を指向した長崎を発祥とする薬学の歴史と先端創薬研究
56	長崎大学	藤岡 貴浩 大学院総合生産科学研究科 教授	インドネシア タイ ベトナム	バンドン工科大学 チェンマイ大学 ベトナム国家大学ハノイ校科学大学	C	汚染された水源から安全な水を作る膜分離技術の研修
57	宮崎大学	鄧 鋼 工学教育研究部 教授	中国	重慶理工大学	A	最先端AI機械分野の研究と発明教育の体験
58	函館工業高等専門学校	須藤 絢 グローバルセンター グローバルセンター員／国 際交流事業推進室 国際交流事業推進室員（モン ゴル担当）	モンゴル	新モンゴル学園高専 モンゴル科学技術大学付属高専 モンゴル工業技術大学付属高専	A	世界は繋がっている～海洋技術・海洋資源をモンゴルに～
59	仙台高等専門学校	白根 崇 副校長（総務担当）	タイ	プリンセスチュラボン科学高等学校サトゥ ン校 プリンセスチュラボン科学高等学校ロッブ リー校	C	仙台高専でのタイPCSHS生対象のグローバル×DX×地域課題型PBL体験
60	鳥羽商船高等専門学校	橋爪 仙彦 一般教育科 教授／グローバル教育推進室長	シンガポール タイ ベトナム	シンガポールポリテクニク プリンセスチュラボン科学高等学校ロッブ リー校 商工短期大学	A	ネイチャーポジティブな未来を創るPBLワークショップ「資源アップサイク ルによるカーボンニュートラルアクション」
61	宇都工業高等専門学校	中野 陽一 宇都工業高等専門学校 海外事業推進室 教授	ベトナム	商工短期大学 フエ工業短期大学 カオタン技術短期大学	A	日越国際人材育成——ベトナム高専生の日本における最先端技術体験と日本 高専生・短期留学生との学術・異文化交流
62	市立札幌旭丘高等学校	大西 洋 SSH委員会 SSH副委員長	インド 台湾	デリーパブリックスクールバンガロール東校 国立台湾師範大学附属高級中学	A	女性科学者の視点：札幌から発信する新たなイノベーション
63	北海道札幌啓成高等学校	黒田 聖乃 企画総務部 教諭	インド マレーシア	シティモンテッソリススクールゴムティナ ガールキャンパス2 オールセインツ高等学校	A	自然と共に生きるために～防災減災の先端研究を切り口とした科学交流～
64	立命館慶祥中学校・高等 学校	高橋 亮輔 SSH推進機構 副機構長	インド	DAV中等教育学校バリカラナイ校 DAV男子中等教育学校ゴバラプラム校 DAV女子中等教育学校ゴバラプラム校	A	Futurizell!!～インド・日本の“エンジニアリング”の未来に寄与する国際 共同研究～
65	早稲田大学本庄高等学院	羽田 真 教諭	韓国	セロナムクリスチャンスクール	A	日韓で探究する世界の水問題
66	兵庫県立神戸高等学校	岡田 和彦 総合理学・探究部 総合理学・探究部長	シンガポール	ラッフルズインスティテュション	A	次世代技術の共創と持続可能な発展のための国際的知識共有プログラム
67	宮崎県立延岡高等学校	津嶋 大樹 教育開発部 教諭	タイ	スアンクラープウィッタヤライランシット校	A	持続可能な漁業を支える人材の育成
68	公益財団法人日本ユース リーダー協会	橋本 友美 事務局 事務局次長	インドネシア シンガポール	インドネシア大学 バンドン工科大学 シンガポール工科デザイン大学ほか	A	日本の最先端科学技術と環境への取り組みに関する知見を広げる
69	公益社団法人日本技術士 会	小黒 幸市 栃木県支部 国際委員会 特別顧問	中国	浙江省科学技術庁	A	高齢化社会と先端ものづくり技術の架け橋となる行政側科学技術人材の育成
70	国立研究開発法人産業技 術総合研究所	宮川 歩夢 地質調査総合センター 地質情報研究部門 研究グ ループ長	インド	インド工科大学ガンディーナガル校	B	地殻プレート境界における地震発生のメカニズム理解のための地質・地震活 動研究

注）実施主担当者の氏名・所属、交流計画のテーマは提案書より引用（一部修正）

【Dコース】

合計3件 日本側交流機関：3機関（2カ国・地域）

No	日本側交流機関名	実施主担当者 ^{※)}	相手国	相手国側交流機関	交流計画のテーマ ^{※)}
1	東北大学	田中 良和 大学院生命科学研究所 教授	エジプト	カイロ大学	病原微生物由来タンパク質の構造生物学研究を通じた若手人材交流
2	筑波大学	櫻井 岳暁 数理物質系 教授	インド	インド工科大学ボンベイ校	日印連携による材料科学・半導体分野の大学院教育強化と人材育成プログラムの構築
3	東京大学	SUPPAKITPAISARN, Vorapong 大学院情報理工学系研究科 特任准教授	インド	インド工科大学ハイデラバード校	ITイノベーション人材の知的循環：基礎研究のトップ研究者およびスタートアップ創業者 育成プログラム

注）実施主担当者の氏名・所属、交流計画のテーマは提案書より引用（一部修正）

2025年度 さくらサイエンスプログラム A・B・Cコース（第1回）およびDコース 公募採択結果

地域／コース別人数

【A・B・Cコース】

(単位：人)

地域 \ コース	A(科学技術 体験)	B(共同研究 活動)	C(科学技術 研修)	合計
東南アジア	84	8	33	125
南西アジア	109	60	18	187
東アジア	94	9	6	109
アフリカ	58	20	31	109
中央アジア			12	12
中東		3		3
合 計	345	100	100	545

【Dコース】

(単位：人)

招へい・派遣 国・地域		招へい	派遣	合計
南西アジア	インド	9	9	18
アフリカ	エジプト	3	7	10
合 計		12	16	28

機関別 採択件数／人数

【A・B・Cコース】

大学

No.	受入れ機関名	件数	人数
1	北海道大学	4	24
2	東北大学	2	16
3	筑波大学	3	24
4	宇都宮大学	1	12
5	日本工業大学	1	8
6	千葉工業大学	1	8
7	明海大学	1	7
8	東京大学	2	16
9	東京農工大学	1	8
10	芝浦工業大学	1	12
11	順天堂大学	1	4
12	東京都市大学	2	16
13	東京理科大学	1	8
14	横浜国立大学	1	1
15	横浜市立大学	1	8
16	慶應義塾大学	1	8
17	長岡技術科学大学	1	8
18	新潟大学	1	12
19	富山大学	1	8
20	金沢大学	1	8
21	朝日大学	1	8
22	静岡大学	2	16
23	名古屋大学	1	12
24	名城大学	1	8
25	三重大学	1	8
26	立命館大学	1	8
27	京都大学	1	4
28	大阪大学	1	8
29	大阪公立大学	1	8
30	大阪工業大学	2	16
31	関西学院大学	1	8
32	鳥取大学	1	8
33	島根大学	1	6
34	広島大学	3	24
35	高知大学	1	8
36	九州工業大学	2	15
37	九州大学	1	6
38	北九州市立大学	1	8
39	産業医科大学	1	5
40	福岡工業大学	1	8
41	佐賀大学	1	12
42	長崎大学	2	16
43	宮崎大学	1	8
	計	57	444

高専

No.	受入れ機関名	件数	人数
1	函館工業高等専門学校	1	8
2	仙台高等専門学校	1	12
3	鳥羽商船高等専門学校	1	8
4	宇部工業高等専門学校	1	8
	計	4	36

高校

No.	受入れ機関名	件数	人数
1	市立札幌旭丘高等学校	1	8
2	北海道札幌啓成高等学校	1	8
3	立命館慶祥中学校・高等学校	1	8
4	早稲田大学本庄高等学院	1	8
5	兵庫県立神戸高等学校	1	8
6	宮城県立延岡高等学校	1	8
	計	6	48

法人

No.	受入れ機関名	件数	人数
1	公益財団法人日本ユースリーダー協会	1	8
2	公益社団法人日本技術士会	1	8
3	国立研究開発法人産業技術総合研究所	1	1
	計	3	17

A・B・Cコース

採択機関数：56機関

採択件数： 70件

【Dコース】

大学

No.	受入れ機関名	件数	人数
1	東北大学	1	10
2	筑波大学	1	8
3	東京大学	1	10
	計	3	28

Dコース

採択機関数：3機関

採択件数： 3件

2025 年度 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム） 一般公募プログラム概要

1. 事業の目的

「国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）」は、産学官の緊密な連携により、諸外国・地域および日本の青少年の招へい・派遣を通じて科学技術分野の国際交流を行い、

- ① 科学技術・イノベーションに貢献し得る優秀な人材の養成・確保
- ② 国際的頭脳循環の促進
- ③ 日本と諸外国・地域の教育研究機関間の継続的連携・協力・交流
- ④ 科学技術外交にも資する日本と諸外国・地域との友好関係の強化

に貢献し、ひいては、日本および世界の科学技術・イノベーションの発展に寄与することを目的とします。

2. 対象とする国・地域

原則として全ての国・地域※を対象とします。

※1 2025 年度はアジア、アフリカ、中東、中南米、島しょ国など、148 カ国・地域が対象

※2 相補的年間交流コースはインド・アフリカ諸国のみ対象

3. 対象とする分野・テーマ

科学技術（自然科学、人文科学および社会科学）分野の交流全体を対象とします。

4. 一般公募プログラム

交流計画の目的や内容に応じて、科学技術体験コース（A コース）、共同研究活動コース（B コース）、科学技術研修コース（C コース）、相補的年間交流コース（D コース）から選択します。

(1) 科学技術体験コース（A コース）

日本の先端的な科学技術に触れる機会と日本の研究者・学生などとの交流体験を通して、科学技術分野における継続的な交流を促進する活動を対象とします。

- ・滞在期間：原則として上限 7 日間
- ・招へい人数（引率者を含む）：送出し機関数に関わらず 8 名以下

(2) 共同研究活動コース（B コース）

国際共同研究のテーマもしくは計画の策定、予備的な実験などの共同研究を開始する活動、あるいは具体的な共同研究に参加する活動を対象とします。

- ・滞在期間：原則として上限 21 日間
- ・招へい人数（引率者を含む）：送出し機関数に関わらず 8 名以下

(3) 科学技術研修コース (C コース)

送出し国・地域のニーズあるいは地球規模課題の解決に資する科学技術に関する具体的な技術・能力の習得機会を提供する活動を対象とします。

- ・ 滞在期間：原則として上限 10 日間

- ・ 招へい人数（引率者を含む）：1 機関から招へいする場合は 8 名以下

複数の機関から招へいする場合は 12 名以下

(4) 相補的年間交流コース (D コース)

インド・アフリカ諸国を対象として、相互交流（派遣、招へい）を支援することにより、次世代の優秀な青少年を育成するとともに、日本とインド・アフリカ諸国の人・機関間の関係を強化して、頭脳循環に資する活動への深化と交流の継続につながる活動を対象とします。

- ・ 交流期間：最長 1 年間（派遣・招へい期間は最長 90 日／人）

- ・ 招へい・派遣人数（引率者を含む）：交流機関数に関わらず 10 名以下

5. 招へい者・派遣者の要件

対象は、高校生、大学生、大学院生、ポスドクター、教員など※です。招へいの場合は原則として日本に初めて滞在する 40 歳以下の方を対象とします。相補的年間交流コースの場合は渡航経験は問いません。

※相補的年間交流コースは高校生は対象外

6. その他

ウェブサイトや Facebook、X、Instagram を通じて、さくらサイエンスプログラムの最新情報を発信しています。また、ウェブサイトに掲載の「活動レポート」については、過去に採択した交流計画に関し、受入れ機関や招へい国・地域、招へい者所属機関の属性（大学・高校・高専など）、コース名を入力することで簡単に報告を検索できます。ぜひご覧ください。

- ・ ウェブサイト：<https://ssp.jst.go.jp/>

- ・ Facebook：<https://www.facebook.com/sspjapan>

- ・ X：https://x.com/ssp_kouhou

- ・ Instagram：https://www.instagram.com/sakura_science_official/

以上